

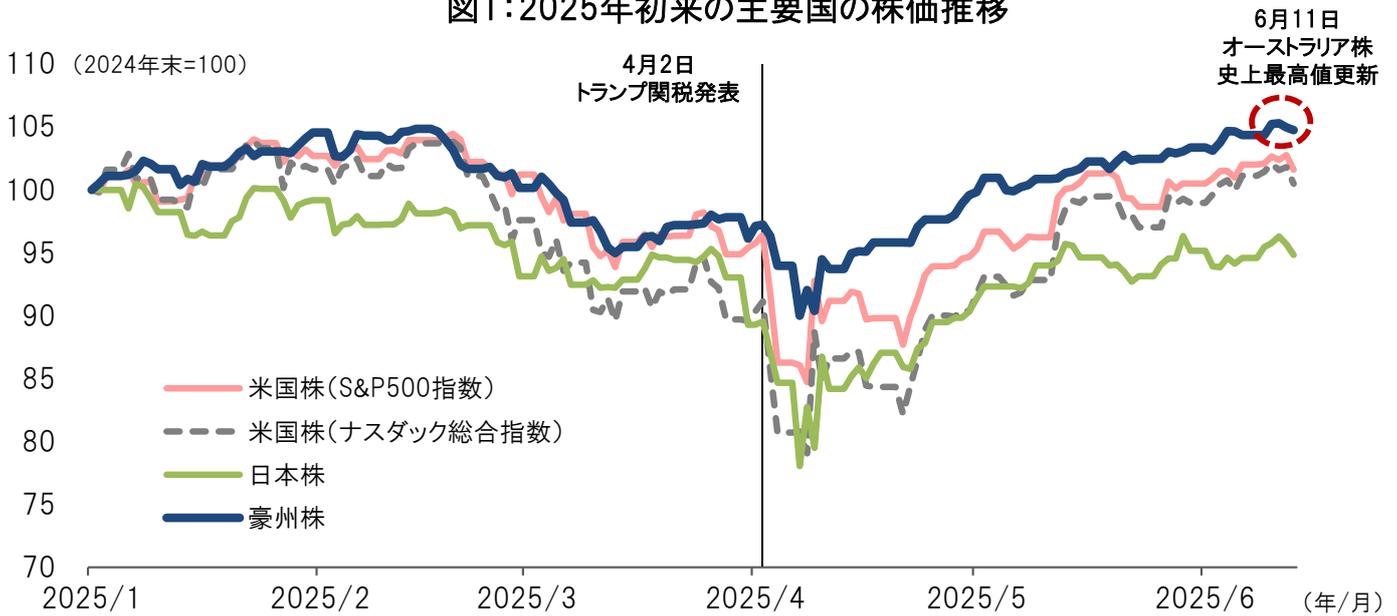
世界で注目集めるオーストラリア株

不透明な投資環境下でも最高値を更新するオーストラリア株の投資魅力

2025年の世界の金融市場は、トランプ政権による朝令暮改の政策がもたらす不確実性により、大きく揺れ動いています。こうした先行きの見えにくい不透明な投資環境の中、米国以外の安定した投資先を求める投資家の間でオーストラリア株への関心が高まりつつあります。

2025年初来のオーストラリアの株価は、米国株と比較して安定した回復基調を維持しており、6月には今年2月につけた**史上最高値を再度更新**しました(図1)。また、資金フローについても、米国株への資金流入ペースが鈍化する一方で、**オーストラリア株への資金流入は拡大傾向**にあります(図2)。

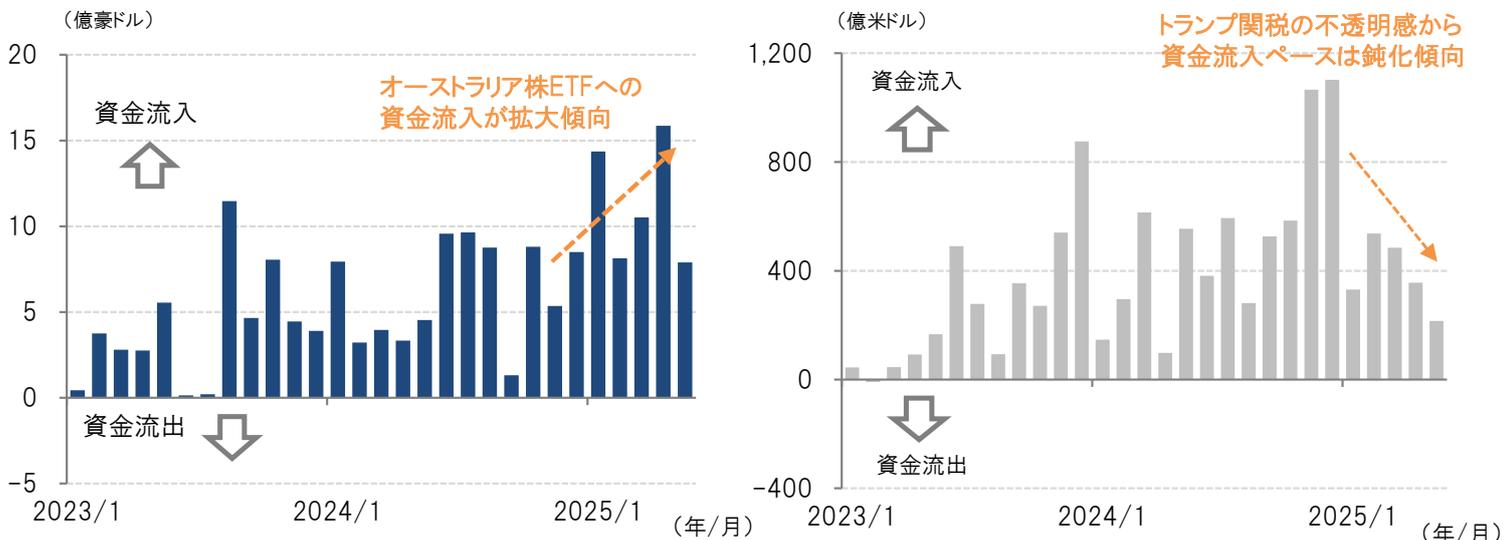
図1: 2025年初来の主要国の株価推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2025年1月1日~2025年6月13日

※日本株は日経平均株価指数、豪州株はS&P/ASX200指数、すべて現地通貨建て。

図2: オーストラリア株ETFと米国株ETFの月間資金フローの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2023年1月~2025年5月

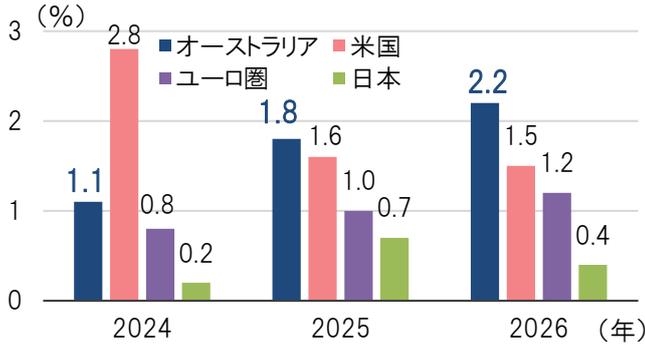
※ETFは上場投資信託の略。オーストラリア株ETFおよび米国株ETFはそれぞれ国内籍のファンドの資金フローを集計

内需主導の安定した経済成長が期待されるオーストラリア

- 2025年6月に公表された経済協力開発機構(OECD)の最新予測では、貿易政策の不確実性を背景に、米国の2025、26年の経済成長率は3月の見通しからそれぞれ0.6pt、0.1ptと大きく下方修正となりました(図3)。
- 一方で、**オーストラリアの2025年の経済成長率は+1.8%と米国を上回り、2026年も安定した成長が予想されています。**また、人口の増加などを背景に、**長期の視点でも米国を上回る高い経済成長が予想されています(図4)。**

短期の視点

図3: 主要国・地域の実質GDP成長率の見通し

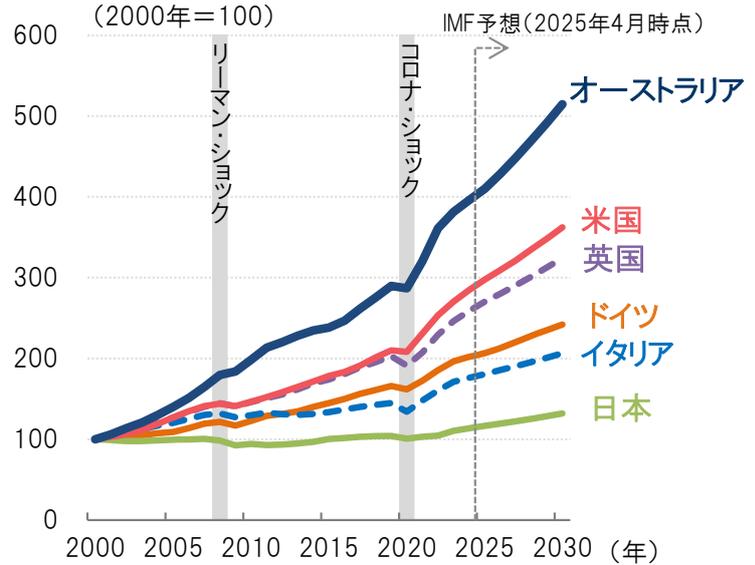


国・地域	2024		2025		2026	
	伸び率	伸び率	前回差	伸び率	前回差	
オーストラリア	1.1	1.8	▲ 0.1	2.2	▲ 0.4	
米国	2.8	1.6	▲ 0.6	1.5	▲ 0.1	
ユーロ圏	0.8	1.0	0.0	1.2	0.0	
日本	0.2	0.7	▲ 0.4	0.4	0.2	

(出所) 経済協力開発機構(OECD)(2025年6月時点)
 ※2025年、2026年は予測値 ※前回差は、2025年3月発表値との差

長期の視点

図4: 主要国の名目GDPの実績と予想

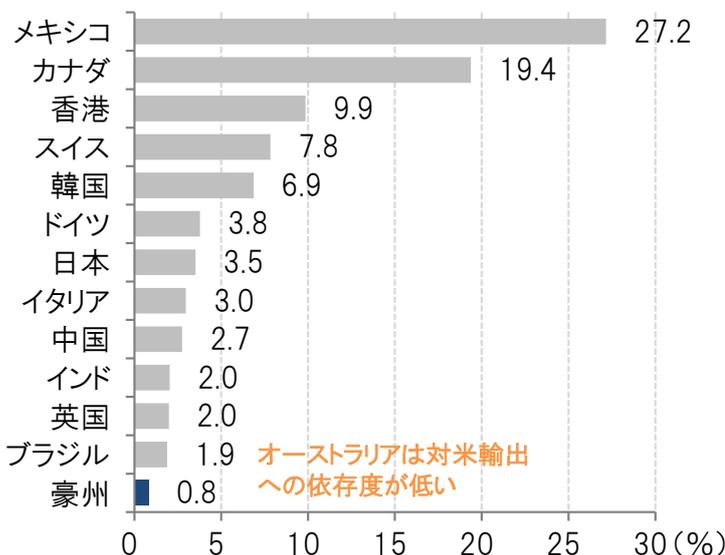


(出所) 国際通貨基金(IMF)
 (期間) 実績: 2000年~2024年、予想: 2025年~2030年
 ※自国通貨ベース

短期の視点: オーストラリアのトランプ関税リスクの低さ

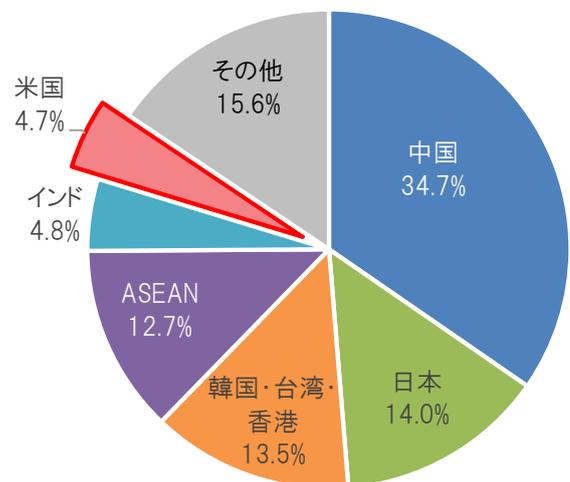
- 主要国の米国向け輸出額の名目GDP比率を比較すると、オーストラリアは0.8%と主要国の中でも**対米輸出への依存度が特に低い**ことがわかります(図5)。加えて、オーストラリアは米国にとっての貿易黒字国であることや、輸出額全体に占める米国の割合はわずか5%しかないことから(図6)、**トランプ関税リスクは低い**と考えられます。
- また、レアメタルやウランなどの重要鉱物資源という交渉カードを有していることから、今後、オーストラリアと米国の通商関係が悪化するリスクは低いとみられます。

図5: 主要国の米国向け輸出額(名目GDP比)



(出所) 国際連合、国際通貨基金(IMF)
 ※2024年(中国のみ2023年)のデータ。輸出は財ベース

図6: オーストラリアの輸出先の国・地域

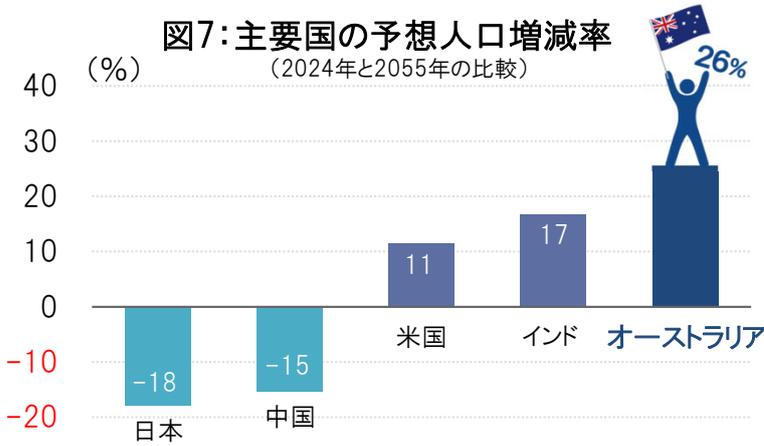


(出所) オーストラリア外務貿易省
 ※2024年

長期の視点：人口が支える力強い内需

- オーストラリアの人口増加率は、米国やインドよりも高くなることが予想されています(図7)。
- その背景として、自然増加だけでなく、国外からの移民の流入が大きな増加要因となっています。世界トップクラスの教育環境や相続税・贈与税がない税制上のメリット、相対的に高い賃金などが世界中から富裕層をはじめとする魅力ある人材を惹きつけています(図8)。

図7: 主要国の予想人口増減率
(2024年と2055年の比較)



※各年7月1日現在の推計人口及び将来推計人口(中位推計値)

	平均年齢	最も多い年齢層	2番目に多い年齢層
オーストラリア	38.0歳	30-34歳	35-39歳
日本	49.4歳	50-54歳	45-49歳

※平均年齢は全人口の中央値(2024年の予測値)
(出所)国際連合

図8: 世界中の魅力ある人材を惹きつける
オーストラリア



(出所)世界の大学ランキング: World University Rankings 2025
世界留学先ランキング: OECD、2021年時点、最低賃金額: OECD、2023年時点、賃金の平均上昇率(過去10年): OECD、2014年~2023年、年間平均賃金を使用(現地通貨ベース)

富裕層の移住先として注目のオーストラリア

- オーストラリアは、安全で安定した豊かな生活環境を求める富裕層にとって、人気の移住先のひとつとなっています。
- 相続税・贈与税がゼロという税制上のメリットに加えて、経済の安定性、英語が公用語であること、美しい自然、治安の良さ、質の高い医療、全体的な生活の質の高さなどが魅力となっています。
- また、足元ではトランプ政権に嫌気をさす米国の富裕層が移住を検討する動きもみられており、オーストラリアが移住先の候補になることが期待されます。



相続税・贈与税
0%

(出所) 豪州政府



世界平和度指数ランキング (ご参考)
第19位
日本: 17位
米国: 132位

(出所) 経済平和研究所(IEP)、Global Peace Index 2024



※富裕層にも人気のゴールドコースト

当資料に関するご注意

●当資料は、フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会